



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL http://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,585	20.5	708	16.1	704	17.4	485	22.0
28年3月期第3四半期	2,976	—	609	—	599	—	397	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 513百万円 (29.8%) 28年3月期第3四半期 395百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.41	—
28年3月期第3四半期	18.24	—

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成27年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,376	2,706	80.2
28年3月期	3,107	2,247	72.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,706百万円 28年3月期 2,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.80	4.80
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.45	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,903	20.3	879	12.0	877	12.9	646	22.8	28.52

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり四半期（当期）純利益」につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	22,652,000株	28年3月期	22,652,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	64株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	22,651,969株	28年3月期3Q	21,803,564株

（注）当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済はゆるやかな回復傾向が継続しているものの、海外景気の減速懸念の台頭により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数及び売上高の拡大を目的とした、営業人員の増強とマーケティング強化に加え、販売代理店経由の受注拡大に向けた活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,585,154千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は708,013千円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益は704,141千円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485,072千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行う等積極的な成長投資を行いました。以上の結果、売上高2,528,780千円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は603,500千円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加しましたが、エンジニアの継続的な増員を目的として人事制度を変更し、平均給与を上昇させたことにより、利益率が低下いたしました。以上の結果、売上高は1,056,374千円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は104,513千円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,505,813千円となり、前連結会計年度末に比べて247,000千円減少いたしました。主な要因は、売掛金が91,878千円増加したものの、現金及び預金が293,065千円、繰延税金資産が52,400千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は870,415千円となり、前連結会計年度末に比べて515,412千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が331,162千円、差入保証金が188,025千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,376,229千円となり、前連結会計年度末に比べ268,411千円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は652,670千円となり、前連結会計年度末に比べて207,546千円減少いたしました。主な要因は、未払金が78,088千円、賞与引当金が74,065千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が209,979千円、未払費用が193,246千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は16,656千円となり、前連結会計年度末に比べて16,656千円増加いたしました。これは、長期借入金が16,656千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は669,326千円となり、前連結会計年度末に比べ190,890千円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,706,902千円となり、前連結会計年度末に比べ459,302千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により54,364千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により485,072千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、クラウド事業、IT人材事業において、当初見込みを上回る見通しであることから、平成28年5月13日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、取締役会で東京オフィス移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,421千円減少しております。

(4) 追加情報

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額175,038千円を未払費用に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,507	1,754,441
売掛金	559,546	651,425
商品	6,335	3,099
仕掛品	4,517	—
繰延税金資産	85,606	33,205
その他	56,579	73,355
貸倒引当金	△7,278	△9,713
流動資産合計	2,752,814	2,505,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,637	26,653
工具、器具及び備品(純額)	81,670	86,257
有形固定資産合計	124,307	112,911
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	23,428
無形固定資産合計	16,370	23,428
投資その他の資産		
投資有価証券	—	331,162
差入保証金	97,335	285,360
繰延税金資産	115,979	116,944
その他	7,610	7,415
貸倒引当金	△6,600	△6,807
投資その他の資産合計	214,324	734,075
固定資産合計	355,003	870,415
資産合計	3,107,817	3,376,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220	190
1年内返済予定の長期借入金	—	25,008
未払金	180,326	258,415
未払費用	203,988	10,742
未払法人税等	262,796	52,817
未払消費税等	75,268	68,051
賞与引当金	—	74,065
前受金	118,932	115,382
その他	18,682	47,997
流動負債合計	860,217	652,670
固定負債		
長期借入金	—	16,656
固定負債合計	—	16,656
負債合計	860,217	669,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	1,559,359	1,990,066
自己株式	—	△73
株主資本合計	2,245,765	2,676,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	27,022
繰延ヘッジ損益	△449	265
為替換算調整勘定	2,284	3,215
その他の包括利益累計額合計	1,835	30,503
純資産合計	2,247,600	2,706,902
負債純資産合計	3,107,817	3,376,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,976,394	3,585,154
売上原価	1,208,585	1,330,716
売上総利益	1,767,808	2,254,438
販売費及び一般管理費	1,158,011	1,546,424
営業利益	609,797	708,013
営業外収益		
受取利息	99	29
為替差益	1,397	—
還付加算金	558	—
助成金収入	1,318	—
その他	258	59
営業外収益合計	3,632	88
営業外費用		
支払利息	—	59
為替差損	—	3,891
株式交付費	7,089	—
株式公開費用	6,399	—
その他	—	10
営業外費用合計	13,488	3,960
経常利益	599,941	704,141
特別損失		
固定資産除却損	303	74
特別損失合計	303	74
税金等調整前四半期純利益	599,638	704,066
法人税、住民税及び事業税	208,516	179,939
法人税等調整額	△6,631	39,055
法人税等合計	201,885	218,994
四半期純利益	397,753	485,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,753	485,072

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	397,753	485,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,022
繰延ヘッジ損益	15	714
為替換算調整勘定	△2,054	930
その他の包括利益合計	△2,039	28,668
四半期包括利益	395,713	513,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,713	513,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,973,363	1,003,031	2,976,394	2,976,394
計	1,973,363	1,003,031	2,976,394	2,976,394
セグメント利益	473,312	136,484	609,797	609,797

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
計	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
セグメント利益	603,500	104,513	708,013	708,013

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、東京オフィス移転に関する決議を行い、移転に伴って利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「クラウド事業」で15,706千円、「IT人材事業」で5,715千円それぞれ減少しております。